

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年1月14日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期（自平成27年9月1日至平成27年11月30日）
【会社名】	株式会社システムインテグレータ
【英訳名】	System Integrator Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梅田 弘之
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市中央区新都心11番地2
【電話番号】	048-600-3880
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山田 ひろみ
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市中央区新都心11番地2
【電話番号】	048-600-3880
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山田 ひろみ
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期 累計期間	第21期 第3四半期 累計期間	第20期
会計期間	自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日
売上高 (千円)	2,141,359	2,671,443	3,101,003
経常利益又は経常損失 () (千円)	870,738	437,820	731,404
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失() (千円)	971,324	363,915	906,051
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	367,712	367,712	367,712
発行済株式総数 (株)	5,539,200	5,539,200	5,539,200
純資産額 (千円)	783,758	1,223,740	850,487
総資産額 (千円)	2,680,622	2,998,673	2,953,262
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期(当期)純損失金額 (円)	175.36	65.70	163.57
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.2	40.8	28.8

回次	第20期 第3四半期 会計期間	第21期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日
1株当たり四半期純利益 金額 (円)	6.85	14.85

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第1四半期会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1四半期財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更があった事項は次のとおりであります。

重要事象等の解消について

当社は、前事業年度において、大規模不採算案件の影響により、重要な営業損失、経常損失及び当期純損失の計上となりました。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりました。

当第3四半期累計期間においては、既に当該不採算案件は中止しており、契約終了に向けた最終調整を残すのみであり、当事業年度における損失の発生はないと見込んでおります。また、当該重要事象等を解消するための施策を実施しており、当第3四半期累計期間は営業利益、経常利益及び四半期純利益を計上し、経営成績も順調に回復しております。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況は解消されたと判断しております。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が独自に判断したものであります。

当第3四半期累計期間の業績は、売上高2,671,443千円（前年同四半期比24.8%増）、売上総利益859,774千円（前年同四半期は売上総損失315,409千円）、営業利益436,569千円（前年同四半期は営業損失873,135千円）、経常利益437,820千円（前年同四半期は経常損失870,738千円）、四半期純利益363,915千円（前年同四半期は四半期純損失971,324千円）となりました。

当第3四半期累計期間は、前事業年度に発生した創業以来最大の不採算案件から立ち直り、全社を挙げて高利益体質に戻すことを最優先課題として取り組んでおります。徹底したコスト削減策を実施した効果などもあり、業績は当初予定を上回り順調に回復しています。引き続き努力を怠らぬよう社員一同力を合わせて取り組んでまいります。

なお、前事業年度に発生した大規模不採算案件につきましては、現在ではプロジェクトを中止しており、契約終了に向けた最終調整を残すのみであり、当事業年度における損失の発生はないと見込んでおります。

当事業年度から、各事業の市場での推進力を高めるため事業部制に移行しております。

各セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期会計期間より新たにセグメントを区分しており、必要な財務情報を遡って作成することが実務上困難であるため、前年同四半期実績及び前年同四半期比等は記載しておりません。

Object Browser事業

Object Browser事業は、データベース開発支援ツール「SI Object Browser」、データベース設計支援ツール「SI Object Browser ER」、アプリケーション設計ツール「SI Object Browser Designer」及びプロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」から構成されています。

「SI Object Browser」と「SI Object Browser ER」は、ソフトウェア開発の生産性を向上させるツールとして業界で多く利用されており、当社の主力製品のひとつとして安定した収益源となっており高い利益率で推移しています。

これらの製品の保守サポートは、ストック型ビジネスとして安定した事業収益をあげています。アプリケーション設計ツール「SI Object Browser Designer」は、ソフトウェア開発におけるCADという新しい発想の製品です。今後、ソフトウェア業界が機械や建設業などの企業と同程度にCADを用いて設計作業を行うようになることを見込んで、既に特許を取得しております。

「SI Object Browser PM」は、発売以来着実に市場浸透が進み、市場からも高い評価を得て導入企業実績は110社を超えました。

プロジェクト管理の各要素を統合してカバーするという発想は他に例がなく、ERPのノウハウ・構想力がないと作れないという参入障壁があるため、現時点で競合する製品はほとんどありません。統合型プロジェクト管理の優位性を活かし、新たに販売を開始した「GRANDIT IT テンプレート」を拡販ツールとしてさらに販売拡大を図り、プロジェクト管理システムのデファクトスタンダードを目指しています。

本製品の強みは、プロジェクト管理の事実上の世界標準であるPMBOKの管理エリアを統合していることです。品質管理やスケジュール管理、原価管理など、バラバラの目的を満たすツールが多い中、これらを理想的な形で統合したプロジェクト管理のERPというべき製品コンセプトが市場に受け入れられています。

以上の結果、Object Browser事業の売上高は412,370千円、営業利益は284,492千円となりました。

EC・オムニチャネル事業

EC・オムニチャネル事業は、日本初のECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」を主力製品として構成されています。ネット通販市場の拡大とともに事業規模も順調に拡大してきました。

今後のEC市場は、O2O（オンライン・ツー・オフライン）、オムニチャネルといった新たな潮流によりEC業界全体が大きく変わろうとしていますので、その変革に向けて当社の製品もECパッケージ「SI Web Shopping」、O2Oサービス「モバポタ」に加えて、オムニチャネル関連サービス「SI Omni Channel Services (SOCS)」(ソックス)という新製品も既に投入しております。これらの製品を軸に、より中期的視点で売上の拡大、規模の拡大化を目指していきます。

EC・オムニチャネル事業の売上高は514,739千円、営業利益は87,623千円となりました。

ERP事業

ERP事業は、Web-ERPパッケージ「GRANDIT」を主力製品として構成されています。

当社では、取締役をはじめ従業員の多くが長年ERPに携わっており、その豊富な業務ノウハウを強みにして事業規模を拡大してきました。

「GRANDIT」はコンソーシアム方式なので、同一製品を複数のコンソーシアム企業が販売しています。当社はGRANDITの企画・開発から携わった開発力を強みに、独自のアドオンモジュールを自社で開発し、当社のお客様だけでなく他のコンソーシアム企業にも販売しています。

これまでに「個別生産管理アドオンモジュール」、「繰返生産管理アドオンモジュール」及び「継続取引管理アドオンモジュール」を自社で開発し、これらの効果で主に製造業向けの販売・受注が拡大しています。さらに、当社の自社開発パッケージ「SI Object Browser PM」との組合せにより、IT関連企業向けの「IT テンプレート」として製品化し、IT企業への導入事例も増えています。

当社の強みは、自社の基幹業務にGRANDITを活用しているところです。これを「SI Object Browser PM」と密接に連携した上で、「継続取引管理アドオンモジュール」も利用し、自らIT企業における理想的な合理化モデルとなっています。国内企業には、保守契約期間終了間近の旧来システムで、業務ごとに最適化されたシステムを利用している事例が多く、内部統制やタイムリーな経営情報管理を目的に統合業務システムへの移行ニーズが多数あります。今後も、当社の強みを活かしながら製品強化を継続し、主に製造業やIT関連企業向けに販売・受注を拡大していきます。

昨年の大規模不採算案件の影響をもっとも受けた事業ではありますが、当第3四半期累計期間はその影響からの回復、業績改善を最優先課題として取り組んだ結果、売上高は1,744,333千円、営業利益は299,007千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前事業年度末に比べ20,311千円減少し2,476,818千円となりました。これは主として、現金及び預金の増加426,123千円、仕掛品の減少226,979千円、売掛金の減少204,611千円などによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ65,722千円増加し521,854千円となりました。これは主として、有形固定資産の減少11,462千円、ソフトウェア（ソフトウェア仮勘定を含む）の増加70,200千円、敷金保証金の減少2,929千円及び権利金の減少2,499千円などによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ45,411千円増加し2,998,673千円となりました。

負債は、前事業年度末に比べ327,841千円減少し1,774,932千円となりました。これは主として、短期借入金の減少263,290千円、受注損失引当金の減少91,377千円などによるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ373,252千円増加し1,223,740千円となりました。これは四半期純利益の計上363,915千円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は2,958千円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,616,000
計	15,616,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,539,200	5,539,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	5,539,200	5,539,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月1日～ 平成27年11月30日	-	5,539,200	-	367,712	-	357,712

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年8月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,538,100	55,381	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	5,539,200	-	-
総株主の議決権	-	55,381	-

【自己株式等】

平成27年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年3月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	401,792	827,916
売掛金	717,436	512,825
商品	7,288	9,370
仕掛品	1,268,251	1,041,272
貯蔵品	134	82
その他	102,299	85,403
貸倒引当金	71	51
流動資産合計	2,497,130	2,476,818
固定資産		
有形固定資産	72,363	60,901
無形固定資産		
ソフトウェア	253,777	323,978
その他	3,781	1,281
無形固定資産合計	257,559	325,259
投資その他の資産	126,209	135,693
固定資産合計	456,131	521,854
資産合計	2,953,262	2,998,673
負債の部		
流動負債		
買掛金	219,115	123,150
短期借入金	353,334	90,044
未払法人税等	81,546	44,377
賞与引当金	91,439	40,593
受注損失引当金	1,067,509	976,132
その他	275,961	484,872
流動負債合計	2,088,906	1,759,170
固定負債	13,867	15,762
負債合計	2,102,774	1,774,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	367,712	367,712
資本剰余金	357,712	357,712
利益剰余金	99,795	463,711
自己株式	61	61
株主資本合計	825,159	1,189,074
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,328	34,666
評価・換算差額等合計	25,328	34,666
純資産合計	850,487	1,223,740
負債純資産合計	2,953,262	2,998,673

(2)【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	2,141,359	2,671,443
売上原価	2,456,769	1,811,669
売上総利益又は売上総損失()	315,409	859,774
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	151,457	146,729
賞与引当金繰入額	13,809	557
その他	392,458	275,918
販売費及び一般管理費合計	557,725	423,205
営業利益又は営業損失()	873,135	436,569
営業外収益		
受取手数料	366	745
受取配当金	763	696
還付加算金	-	495
その他	1,326	324
営業外収益合計	2,455	2,261
営業外費用		
支払利息	56	1,010
為替差損	2	-
営業外費用合計	58	1,010
経常利益又は経常損失()	870,738	437,820
特別損失		
固定資産除却損	328	16
特別損失合計	328	16
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	871,067	437,804
法人税、住民税及び事業税	45,111	96,144
法人税等調整額	55,145	22,255
法人税等合計	100,257	73,889
四半期純利益又は四半期純損失()	971,324	363,915

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)
減価償却費	75,948千円	94,273千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月27日 定時株主総会	普通株式	83,087	15	平成26年2月28日	平成26年5月28日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)

当社は、パッケージソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	Object Browser事業	EC・オムニ チャネル事業	ERP事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	412,370	514,739	1,744,333	2,671,443	-	2,671,443
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	412,370	514,739	1,744,333	2,671,443	-	2,671,443
セグメント利益	284,492	87,623	299,007	671,124	234,555	436,569

(注)1. セグメント利益の調整額 234,555千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用 234,555千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、セグメント情報における報告セグメントは「パッケージソフトウェア関連事業」の単一セグメントでありましたが、事業ごとの責任と権限を明確にするとともに意思決定の迅速化を図り、製品事業の選択と集中により効率的な成長へとつなげるため、平成27年3月1日付で、営業本部及び開発本部を廃止し、事業部組織に改編することといたしました。新たな体制による経営管理を充実させる観点から当社の経営管理手法を見直しております。その結果、第1四半期会計期間より、報告セグメントを従来の「パッケージソフトウェア関連事業」から「Object Browser事業」、「EC・オムニチャネル事業」及び「ERP事業」の3区分に変更しております。

変更後の報告セグメントに属する主要な製品は以下の通りであります。

報告セグメント	主要な製品
Object Browser 事業	ソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browser」シリーズ プロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」
EC・オムニチャネル事業	ECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」
ERP事業	Web-ERPパッケージ「GRANDIT」

なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報を当第3四半期累計期間の報告セグメントの区分方法により作成した情報については、必要な財務情報を遡って作成することが困難であるため、開示を行っておりません。

また、前第3四半期累計期間のセグメント情報は単一セグメントであることから、前第3四半期累計期間の区分方法により作成した当第3四半期累計期間のセグメント情報は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	175円36銭	65円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	971,324	363,915
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	971,324	363,915
普通株式の期中平均株式数(株)	5,539,149	5,539,121

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 1月14日

株式会社システムインテグレータ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海 野 隆 善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 塚 正 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムインテグレータの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第21期事業年度の第3四半期会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年3月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システムインテグレータの平成27年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。